

第4期中期目標・中期計画期間における中期計画等の工程管理表

中期計画	アクションプラン						評価指標	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
<p>【独自①-1】 大分大学減災・復興デザイン教育研究センター、グローバル感染症研究センター、医学部附属病院災害対策室／高度救命救急センターが中心となり、防災・減災、防疫、災害医療に係るインテリジェンス・ハブとしての機能を拡充し、自然災害や感染症の拡大をはじめとするマルチハザードへの対応を強化するためのクライシスマネジメント機能を有する組織を設置することにより、持続的かつ安全・安心な地域社会の形成に寄与する。</p> <p>さらに、大分県や県内市町村、民間企業や団体、県民と協働し、地域社会のマルチハザード関連のデータを統合しマネジメントすることで、防災・減災、防疫、災害医療への対応の強化に関する事業、地域社会における教育や活動支援を継続的に実施する。</p> <p>大分県域におけるクライシスマネジメント及びクライシスコミュニケーションの社会実装を目指す社会共創拠点を、産官学・広域連携により形成する。</p>	<p>独自①-1-A クライシスマネジメント機構の設置</p>						<p>【独自①-1-1】拠点形成と実施事業（協力及び協定締結機関等との連携事業、シンポジウム・セミナー開催、マルチハザード講座・訓練実施）について、関係機関や参加者による活動状況・達成度・手段等の外部評価（5段階）を毎年実施し、「3水準を達成している」以上の評価を維持する。</p> <p>【独自①-1-2】社会実装達成度評価（5段階）を3年に一度実施し、「3水準を達成している」以上の評価を維持する。</p>	
	<p>独自①-1-B データマネジメントとシステム構築、システムの活用</p>		<p>独自①-1-C 構築したシステムの活用、評価</p>					
					<p>独自①-1-D クライシスマネジメント及びクライシスコミュニケーションのための社会共創拠点形成</p>			
	<p>独自①-1-E ワンヘルス評価システムの構築</p>							
	<p>独自①-1-F 災害医療に関する協力協定の締結</p>							
	<p>独自①-1-G 災害医療対応強化のためのセミナー実施</p>							
	<p>独自①-1-H 避難所の健康危機管理に関する研究</p>							
<p>【独自①-2】 持続的かつ安全・安心な地域社会を支える人材・担い手育成のために、大分大学減災・復興デザイン教育研究センター、グローバル感染症研究センター、医学部附属病院災害対策室／高度救命救急センター及び各学部等の連携のもとで、学生と教職員の協働による防災・減災、防疫、災害医療に関わる地域貢献活動などを通じて、学内外における防災・減災、防疫、災害医療、クライシスマネジメント及びクライシスコミュニケーション等に関する教育及び研究者等の育成を行う。</p> <p>また、防災・減災、防疫、災害医療、クライシスマネジメント、クライシスコミュニケーションに係る研究を推進し、研究成果を行政機関、教育機関、医療機関、住民など地域社会へ還元する。</p>							<p>【独自①-2-1】講義・研修・講習会等の受講者アンケートによる評価（5段階）を毎年実施し、「3水準を達成している」以上の評価を維持する。</p> <p>【独自①-2-2】学生・教職員の活動に関する実施内容・効果に関する外部評価（5段階）を毎年実施し、「3水準を達成している」以上の評価を維持する。</p> <p>【独自①-2-3】社会実装達成度評価（5段階）を3年に一度実施し、「3水準を達成している」以上の評価を維持する。（再掲）</p>	
	<p>独自①-2-A クライシスマネジメント及びクライシスコミュニケーションに関する研究の推進</p>							
	<p>独自①-2-B クライシスマネジメントに関する教育・活動コンテンツの開発と実践</p>							
	<p>独自①-2-C 感染症疫学養成教育の実施</p>							
	<p>独自①-2-D 災害医療対応強化</p>							
<p>独自①-2-E 災害時における地域との連携</p>								

中期計画	アクションプラン						評価指標	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
<p>【①-1】 「おおいた地域連携プラットフォーム」と連携し、大分県内自治体及び地域企業等の抱える課題やニーズを集約する。これに基づき教育プログラムの見直しを行うとともに、地域課題や企業課題に対し適切な解決策を企画・提案できる能力かつ社会人として必要な基礎的な汎用力を備え、地域で活躍できる人材である「おおいた共創士」認証者を輩出し、地域の活性化に寄与する。また、大分県内自治体及び地域企業等の課題解決事業へ参画することにより産官学の連携を強化し、地域でのインテリジェンス・ハブとしての役割を果たす。</p>	<p>①-1-A 「おおいた共創士」認証対象科目への安定した登録学生数の確保</p>			<p>①-1-B 「おおいた共創士」認証対象科目への安定した登録学生数の維持</p>			<p>【①-1-1】「おおいた共創士」認証者数 4人以上／年(第4期の平均値)</p> <p>【①-1-2】地域課題解決事業への参画数 2件以上／年(第4期の平均値)</p>	
<p>①-1-C 地域連携プラットフォームが収集した自治体中心の「地域課題解決事業」「地域実践型活動事業」等への参画募集強化</p>			<p>①-1-D 地域連携プラットフォームが収集した自治体中心の「地域課題解決事業」「地域実践型活動事業」等への参画募集強化の維持</p>					
<p>【④-1】 社会が求める人材の需要と供給のマッチングを図るため、大分県周辺地域を牽引する中核的教育研究機関として、地域のニーズ等に柔軟に対応した組織の改編(学部改組、大学院のあり方・機能の検討など)及び入学定員の適正化を全学的な視点から実施する。</p>	<p>④-1-A 学部における入学定員シフト及び改組の実施</p>		<p>④-1-C 大学院改組の着手・実施</p>				<p>【④-1-1】組織改編の検討・設置状況(医学部新学科設置をはじめとする地域のニーズ等を踏まえた組織改編の検討が行われ、または設置がなされている。今後の大学院の機能・あり方についての検討がなされている)</p> <p>【④-1-2】各学部の入学定員の検証・適正化(組織の改編に併せて、地域のニーズ等を踏まえた入学定員の検証及び適正化(見直し)に向けた作業を行う。特に、教育学部については大分県周辺地域の教員需要及び教員養成の成果等を踏まえたものとする)</p>	
<p>④-1-B 大学院の機能やあり方の検討</p>								
<p>【⑥-1】 教育マネジメント機構を中心に、Society5.0の実現に向けた教育のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、最新技術を活用して様々な分野の課題解決に必要な知見を引き出すスキルを涵養する体系的な数理・データサイエンス教育プログラムを全学展開する。</p>	<p>⑥-1-A 教育DX推進計画の策定</p>	<p>⑥-1-B 教育DX推進計画の実施</p>		<p>⑥-1-C 点検・改善</p>			<p>【⑥-1-1】DX推進計画の策定及び計画に沿った環境の整備状況(令和4年度中に計画を策定し、計画に沿った環境の整備を行う)</p> <p>【⑥-1-2】全学向け数理・データサイエンス(DS)科目(リテラシーレベル)の整備及び体系化した教育プログラムの整備状況(令和4年度から全学向けDS科目を展開した上で、令和7年度までに90%を超える履修率を実現する。DS関連の科目を体系化して、数理・データサイエンス・AI教育プログラムとしての政府認定を受ける。)</p>	
<p>⑥-1-D 数理・データサイエンス科目の整備・実施</p>		<p>⑥-1-E 数理・データサイエンス教育プログラムの政府認定(リテラシーレベル)</p>						
<p>⑥-1-F 履修率の向上</p>			<p>⑥-1-G 充実化と体系化</p>					
<p>【⑩-1】 地域の学校現場での学習サポートを通して子どもの学習状況を理解する活動や授業づくりと授業実践を行うことで、学生の特性を受容して活かすキャリア教育を推進し、地域の教育に貢献する教員を養成する。また、学部生を対象とした教職大学院へのニーズ調査、及び現職教員の学びやすい環境に関する検討を進めることで、教職大学院への進学促進につなげる。</p>	<p>⑩-1-A 教員就職支援の実施</p>						<p>【⑩-1-1】文部科学省公表「国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)の就職状況等について」における教員就職率 全国平均以上(第4期の平均値)</p> <p>【⑩-1-2】教育プログラムの教育効果の検証状況(学習サポート及び授業づくりと授業実践の実施を通して、受講した学生に対してアンケート調査を行い、教員としての資質向上の度合いを分析する。学習サポートについては子ども理解、授業づくりについては授業力を中心に置き、地域の教育に貢献する教員としての意識の向上が認められること。)</p>	
		<p>⑩-1-B 学生定員増に合わせた新たな教育プログラム(大分の教職育成プログラム)の実施</p>						
<p>⑩-1-C まなびんぐサポート事業及び授業づくり実践講座の実施</p>								
<p>⑩-1-D 教職大学院への進学促進のための方策の策定</p>			<p>⑩-1-E 教職大学院への進学促進のための方策の実施と改善</p>					

中期計画	アクションプラン						評価指標
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
<p>【14-1】 研究力の強化を図るため、研究マネジメント機構を中心とした支援体制を整備し、個人研究に基づく基盤研究を強化するとともに、基礎研究力の成果を応用研究へ発展させ、教育・経済から理工・医学・福祉健康科学分野にわたる異分野が横断した研究を推進する。</p>	<p>⑭-1-A 研究力強化策の立案</p>						<p>【⑭-1-1】 論文数の増加(第3期と第4期の平均値の比較において)</p>
	<p>⑭-1-B 研究費支援の実施</p>						
	<p>⑭-1-C 外部研究資金獲得支援の実施</p>						
	<p>⑭-1-D 研究成果のモニタリング</p>						
	<p>⑭-1-E コアファンリティの構築に向けた規程整備</p>	<p>⑭-1-F コアファンリティの利用促進</p>					
<p>【14-2】 世界に通用する多様性や卓越性を持った研究を戦略的に支援するとともに、それを担う研究者を育成するため、研究マネジメント機構を中核として、海外の研究者との研究交流や共同研究を支援する。また、これまで培ってきた国際連携事業やグローバル感染症研究センターを中核とした新たな国際共同研究を推進し、その研究成果を地域や国際社会へ還元する。</p>	<p>⑭-2-A 国際交流戦略におけるロードマップの作成</p>						<p>【⑭-2-1】 国際共著論文数の増加(第3期と第4期の平均値の比較において)</p>
	<p>⑭-2-B 国際共著論文掲載支援、国際学会での発表支援の実施</p>						
	<p>⑭-2-C 国際共同研究の実施</p>						
<p>【15-1】 研究マネジメント機構において、大学の研究シーズ及び地域ニーズを整理し、それを基に地域にとって真に必要な社会的課題や地域創生を目的とした研究テーマのプロデュースを行う。また、このことをもって研究と外部資金の獲得を推進する。</p>	<p>⑮-1-A 外部研究資金獲得支援の実施</p>						<p>【⑮-1-1】 外部研究資金獲得額の増加(第3期と第4期の平均値の比較において)</p>
	<p>⑮-1-B 社会的インパクトのある研究テーマの創出</p>						
	<p>⑮-1-C コーディネート活動の強化</p>						
	<p>⑮-1-D シーズ・ニーズのマッチングの機会の増加</p>						
	<p>⑮-1-E 研究者情報の広報ツールの充実</p>						
	<p>⑮-1-F 成果のモニタリングと活動の見直し</p>						

中期計画	アクションプラン						評価指標
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
<p>【15-2】 医療や製造業等の地域産業との連携を強化するため、東九州メディカルバレー構想(医療を中心とした東九州地域産学官連携)の特色も活かしながら、企業や自治体等から地域課題の収集及び情報交換を行い、組織対組織によるオープンイノベーションを促進する。</p>	<p>15-2-A コーディネート活動の強化</p> <p>15-2-B シーズ・ニーズのマッチングの機会の増加</p> <p>15-2-C FD研修の充実</p> <p>15-2-D 研究者情報の広報ツールの充実</p> <p>15-2-E 研究コンサルティング制度の活用促進</p> <p>15-2-F 成果の検証と取組内容の改善</p>						<p>【15-2-1】 受託・共同研究件数の増加(第3期と第4期の平均値の比較において)</p>
<p>【19-1】 「令和の日本型学校教育」の実現に向けて、高い資質・能力を有する教員を養成するために、学部・大学院と連携して「指導と評価の一体化」を目指した教育実習の体制を構築する。</p>	<p>19-1-A 評価指標に対応した教育実習体制の見直し</p> <p>19-1-B 評価指標に対応した教育実習体制の実現</p> <p>19-1-C 評価指標に対応した教育実習体制の構築</p>						<p>【19-1-1】 第3期中期目標期間中に四校圏統一して作成した教育実習評価指標に対応した教育実習の実現(年度当初の計画に基づく実行・評価・改善を毎年度行い、令和7年度までに、体系的・計画的な教育実習の指導体制を実現。その後もさらに検証を続け指導体制を整備する。)</p>
<p>【19-2】 教員の資質・能力を向上させるために、学部・大学院と連携した研究や、大分県教育委員会等と連携した教員研修を実施する。特に、「GIGAスクール構想」における教育の充実を図るために、授業をはじめとした教育活動におけるICT機器やデジタル教科書を活用した教育効果を検証し、その成果を地域に還元する。</p>	<p>19-2-A 学部・大学院と連携した研究や、大分県教育委員会等と連携した研修の実施</p> <p>19-2-B 学部・大学院と連携した研究や、大分県教育委員会等と連携した研修の検証</p> <p>19-2-C ICT機器やデジタル教科書の教育効果の検証及び公開</p>						<p>【19-2-1】 研究や研修の取組事例の検証状況(取組事例を収集し、参加者への事後アンケート調査や、その後の活用状況についての聞き取り調査により地域への還元の実績を検証し、どの取組についても回答者の満足度が7割を超えるようにする。)</p> <p>【19-2-2】 ICT機器やデジタル教科書の活用効果の検証状況(取組事例を収集し、児童・生徒の成績や自己評価、聞き取り調査等の結果から、活用しない場合と比較し、活用の効果を質的に検証する。そして効果の高い取組を抽出し、大分県教育委員会にモデル事例として情報提供することで、地域の学校現場に還元する。)</p>

中期計画	アクションプラン						評価指標
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
<p>【⑳-1】 超高齢社会における「からだの負担の少ない医療」を提供するため、人工知能(AI)や8K高画質などの最新技術を駆使した低侵襲医療機器・医療システムを開発・導入し、安全、安定的に運用する。そのために、大分県地域医療のインテリジェンス・ハブとして、地域医療機関や地元ベンチャー企業及び自治体と連携し、大分県の先端医療の核となる医療技術の開発と、専門性の高い医療人材を育成する。</p>	⑳-1-A 内視鏡外科手術およびロボット支援手術の増加						<p>【⑳-1-1】 先端技術を用いた低侵襲治療の実施割合の増加(第3期末(令和3年度実績)と第4期の平均値との比較において)</p> <p>【⑳-1-2】 高度技術を有する医療人育成セミナー受講者数50名以上/年(第4期の平均値)及び認定指導者数5名以上(第4期中)を育成</p>
	⑳-1-B AI情報支援手術の臨床性能試験実施				⑳-1-C AI情報支援手術の実用化		
	⑳-1-D ハンズオンセミナー開催						
	⑳-1-E 学会認定指導者の育成						
	⑳-1-F 地域病院への指導						
<p>【⑳-2】 我が国のヒトゲノム情報を活用した医療実用化戦略に則り、がんゲノム診断と希少遺伝病の診断及び治療法の確立のために、遺伝疾患モデル動物やゲノム創薬などの基礎研究を多角的に連携する研究体制を構築し、実臨床においても、県内のがんゲノム医療を担う地域中核病院としてセンター機能を発揮する。糖尿病性腎症重症化予防に対して、附属病院—大分県医師会—大分県の3者連携締結して新たに開設(2020年5月)した多職種による「糖尿病性腎症重症化予防専門外来」をハブとして、また市民公開講座やWEB等を通じて、疾患の重症化予防への県民の意識向上を目指す。</p>	⑳-2-A がんゲノム医療拠点病院への申請						<p>【⑳-2-1】 がん遺伝子パネル検査(ゲノムプロファイリング)の実施件数の増加(第3期末(令和3年度実績)と第4期の平均値との比較において)</p> <p>【⑳-2-2】 遺伝カウンセリング実施件数の増加(第3期末(令和3年度実績)と第4期の平均値との比較において)</p> <p>【⑳-2-3】 糖尿病性腎症重症化予防専門外来の受診患者数の増加(第3期末(令和3年度実績)と第4期の平均値との比較において)</p> <p>【⑳-2-4】 市民公開講座等の啓発活動数 2回以上/年(第4期中の毎年度)</p>
	⑳-2-B 遺伝カウンセリングの実践						
	⑳-2-C 遺伝学的検査環境の整備				⑳-2-D 疾患モデル動物を用いた遺伝病の病態解明		
	⑳-2-E 創薬探索への展開						
	⑳-2-F 大分県糖尿病性腎症重症化予防診療ガイドの策定						
	⑳-2-G 大分県糖尿病性腎症重症化予防推進研修会の実施と地域中核医療施設との連携体制の構築						
	⑳-2-H 市民公開講座およびテレビ取材の実施						
	⑳-2-I デジタルサイネージを利用した情報発信						

中期計画	アクションプラン						評価指標
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
<p>【独自②-1】 福祉課題の解決や福祉社会の発展をリードできる資質・能力を備えた高度専門職(理学療法士、社会福祉士、精神保健福祉士、公認心理師)を養成するとともに、関連領域をまたいだ多角的な福祉教育を行うことによって、多分野融合に基づき支援や研究に取り組む力を涵養する。また、新しい時代の子ども家庭福祉の課題に取り組むことのできる人材を養成する。</p>	<p>独自②-1-A 資格養成計画の策定</p>	<p>独自②-1-E 他学部との共同開講科目の実施及び点検・改善</p>	<p>独自②-1-B 資格養成計画の実施及び点検・改善</p>		<p>独自②-1-C 資格養成計画のさらなる点検・改善</p>	<p>独自②-1-F 他学部との共同開講科目のさらなる点検・改善</p>	<p>【独自②-1-1】 理学療法士、社会福祉士、精神保健福祉士、公認心理師の現役合格率 全国平均以上(第4期中の毎年度)</p> <p>【独自②-1-2】 学内連携の強化に基づき、多角的な福祉教育を行う科目やプログラムを整備する。また、これらに参加した学生に対してアンケート調査を行い、学修目標の達成状況や教育に関する満足度について7割以上の学生から肯定的な評価を得る。</p>
<p>【独自②-2】 福祉に関する教育や研究の成果を地域に発信・還元し、地域の拠点として福祉課題の解決や福祉社会の発展に貢献する。</p>	<p>独自②-2-A 講演会及びシンポジウム等、専門研修計画の策定</p>	<p>独自②-2-B 講演会及びシンポジウム等、専門研修の実施及び点検・改善</p>		<p>独自②-2-C 講演会及びシンポジウム等、専門研修の実施及びこれまでに実施した講演会及びシンポジウム等、専門研修の点検・改善</p>		<p>独自②-2-D 講演会及びシンポジウム等、専門研修のさらなる点検・改善</p>	<p>【独自②-2-1】 講演会あるいはシンポジウム等を毎年度開催する。また、福祉健康科学部・福祉健康科学研究科を卒業・修了した福祉支援の専門職を中心とした地域の専門職を対象にスキルアップのための研修を実施する。これらの参加者に対してはアンケート調査を行い、目標の達成状況や満足度について7割以上の参加者から肯定的な評価を得る。</p> <p>【独自②-2-2】 福祉健康科学研究科地域共生社会研究拠点における地域を対象とした福祉的・心理的支援の提供件数(第3期と同じ水準を維持)</p>
<p>【②1-1】 学長のリーダーシップが発揮できる体制を構築するため、理事、副学長等の取組状況を定期的に検証するとともに、法人経営の改善に資するため、経営協議会等多様なステークホルダーからの意見を積極的に求め、法人経営に反映させ、その反映状況を公表する。</p>		<p>②1-1-A 理事、副学長等の目標への取組状況の検証</p> <p>②1-1-B 学長補佐体制の強化</p>		<p>②1-1-A 理事、副学長等の目標への取組状況の検証</p> <p>②1-1-B 学長補佐体制の強化</p>		<p>②1-1-A 理事、副学長等の目標への取組状況の検証</p> <p>②1-1-B 学長補佐体制の強化</p>	<p>【②1-1-1】 理事、副学長等が任期当初に策定した達成目標への取組状況について、任期満了時、学長が面談等による検証(2年に1回)</p> <p>【②1-1-2】 経営協議会等多様なステークホルダーからの意見について、法人経営への反映状況及びホームページへの公表(第4期中の毎年度)</p>
<p>【②2-1】 研究・教育・医療・福祉・地域貢献の拠点となる「開かれた持続可能なキャンパス」を整備し、安全・安心な教育研究環境の確保のため、「戦略的リノベーション」による老朽改善を進め、機能向上と長寿命化を実現し、保有資産を最大限に有効活用する。</p>	<p>②2-1-A キャンパスマスタープランの見直し</p>					<p>②2-1-B 機能向上、老朽改善を図る</p>	<p>【②2-1-1】 インフラ長寿命化計画(個別施設計画)の対象棟数(建物数)に対して、機能向上や老朽改善整備について15%以上の改善を行う。</p>

中期計画	アクションプラン						評価指標
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
<p>【22-2】 保有資産を有効かつ効率的に活用するため、遊休建物を計画的に削減する。</p>	<p>22-2-A 職員宿舎等遊休建物削減の実施</p> <p>22-2-B 研修所等遊休建物削減の実施</p>						<p>【22-2-1】遊休建物の延べ面積 50%以上削減 (第3期末と第4期末の比較において)</p>
<p>【23-1】 産官学連携を推進し共同研究・受託研究の外部資金獲得額を増加させるため、研究マネジメント機構による研究力強化を進め、個人の基礎研究を応用研究へ発展させ理工・医・福祉健康科学・人文社会科学系等の横断研究を推進するとともに、寄附金の受入れを促進し、財源の多元化を推進する。</p>	<p>23-1-A コーディネート活動の強化</p> <p>23-1-B シーズ・ニーズのマッチングの機会の増加</p> <p>23-1-C 研究者情報の広報ツールの充実</p> <p>23-1-D 成果の検証と取組内容の改善</p> <p>23-1-E 基金の獲得</p> <p>23-1-F 部署の設置</p>						<p>【23-1-1】共同研究・受託研究額の増加(第3期と第4期の平均値の比較において)</p> <p>【23-1-2】寄附金受入額の増加(第3期と第4期の平均値の比較において)</p>
<p>【23-2】 社会が求める高い付加価値をもった人材の養成と、地(知)の拠点としての機能の高度化を図るため、本学の機能強化に資する取組に対して戦略的・重点的な資源配分を行う。</p>	<p>23-2-A 機能強化のための人件費財源の確保</p> <p>23-2-B 戦略的・重点的な資源配分</p>						<p>【23-2-1】学長戦略経費予算額 50%以上増加 (第3期末と第4期末の比較において)</p>

中期計画	アクションプラン						評価指標
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
<p>【24-1】 IRセンターで分析したデータや外部の意見などの客観的な情報を利用して法人経営の改善・向上を行う。また、種々の広報活動により、教育研究の成果と社会発展への貢献等に関するステークホルダー等の理解・支持を増進させるとともに、その意見等を分析することによって、法人経営を改善・向上させる。</p>	<p>24-1-A 自己点検・評価の実施方法等の決定</p>	<p>24-1-B 自己点検・評価の実施</p>					<p>【24-1-1】 自己点検・評価結果の公表 1回以上/年(第4期中の毎年度)</p> <p>【24-1-2】 IRや内部質保証による法人経営の改善・向上件数 2件以上/年(第4期中の毎年度)</p> <p>【24-1-3】 教育研究の成果と社会発展への貢献等につながる広報誌等の発行 2回以上/年(第4期中の毎年度)</p>
	<p>24-1-C 法人経営の改善を要する事項の抽出及び対応</p>						
	<p>24-1-D 広報誌等の発行</p>						
	<p>24-1-E ステークホルダーからの意見聴取の仕組み構築</p>	<p>24-1-F ステークホルダーからの意見に基づく法人経営の改善</p>					
<p>【25-1】 教職員の事務手続きの業務効率化のため、AI等を利用したデジタル技術の活用を推進する。</p>	<p>25-1-A DX推進計画の策定</p>	<p>25-1-B 機能強化のための人件費財源の確保</p>				<p>25-1-C 点検・改善</p>	<p>【25-1-1】 令和5年度までにデジタル化推進計画を策定し、その計画に沿って令和8年度までに整備を行い、令和9年度には点検・改善を行う。</p>
<p>【25-2】 大学運営のデジタルトランスフォーメーション(DX)化に向けて、情報セキュリティ対策を強化し、業務運営に必要なシステムやデータに安全、安心にアクセスできるICT環境を整備する。</p>	<p>25-2-A 情報セキュリティ強化計画の策定</p>	<p>25-2-B ICT環境の整備</p>		<p>25-2-C ICT環境の安定的な運用と改善</p>			<p>【25-2-1】 令和4年度に情報セキュリティ強化計画を策定し、その計画に沿う形で令和5～6年度にICT環境の整備を実施する。令和7年度からは整備したICT環境の安定的な運用と改善を行う。</p>